

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 一 之

【本店の所在の場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045(225)9390

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 進 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島1丁目2番8号

【電話番号】 045(225)9390

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 進 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	87,770	46,062	312,751
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,407	11,549	26,834
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	7,032	9,115	15,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,929	9,041	2,230
純資産額 (百万円)	272,568	256,405	267,655
総資産額 (百万円)	876,733	910,227	888,412
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	25.54	33.10	56.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.0	28.1	30.0

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第99期第1四半期連結累計期間および第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって景気が厳しい状況で推移したほか、4月から5月にかけて緊急事態宣言が発出され、さまざまな施設の休業や外出の自粛等により、当社グループの交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に甚大な影響を及ぼしました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、すべての事業において、お客さまと従業員の感染防止対策を行いつつ、安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供の継続に努めました。

以上の結果、営業収益は460億6千2百万円（前年同期比47.5%減）、営業損失は109億3千3百万円（前年同期は営業利益109億2百万円）、経常損失は115億4千9百万円（前年同期は経常利益104億7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は91億1千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益70億3千2百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ．交通事業

鉄道事業およびバス事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出の自粛等の影響を受け、輸送人員が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は161億6百万円（前年同期比49.0%減）、営業損失は89億2千万円（前年同期は営業利益52億2千2百万円）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	11,202	48.8
バス事業	4,453	48.7
タクシー事業	451	56.6
営業収益計	16,106	49.0

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	91		
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	28,979	0.0	
輸送人員	定期	千人	47,607	30.9
	定期外	"	23,712	57.0
	計	"	71,319	42.5
旅客運輸収入	定期	百万円	5,799	28.3
	定期外	"	4,763	63.3
	計	"	10,562	49.8
運輸雑収	"	663	21.5	
収入合計	"	11,226	48.8	
乗車効率	%	24.8		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ. 不動産事業

不動産販売業では、前期の大型分譲マンション引渡しの反動などにより減収となりました。

不動産賃貸業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗休業等の影響を受け、賃料収入が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は70億9千9百万円(前年同期比67.6%減)、営業利益は4億4千9百万円(前年同期比85.6%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	2,495	85.1
不動産賃貸業	4,603	11.8
営業収益計	7,099	67.6

ハ. レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う宿泊客の減少により減収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発(株)は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請を受け、一部施設において臨時休業したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は36億2千5百万円(前年同期比60.7%減)、営業損失は19億4千9百万円(前年同期は営業利益17億5千3百万円)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル業	335	88.1
レジャー関連施設業	1,432	57.0
レジャーその他	1,858	39.4
営業収益計	3,625	60.7

二. 流通事業

百貨店業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業および営業時間短縮の影響を受け、客数が減少したことなどにより減収となりました。

コンビニエンスストア・物品販売業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う鉄道の輸送人員の減少、臨時休業および営業時間短縮の影響を受け、駅ナカ店舗を中心に客数が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は193億5千2百万円(前年同期比22.6%減)、営業損失は4億8百万円(前年同期は営業利益7億1百万円)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店・ショッピングセンター業	4,952	42.4
百貨店業	4,521	41.2
ショッピングセンター業	430	52.5
ストア業	14,400	12.2
スーパーマーケット業	12,347	3.0
コンビニエンスストア・物品販売業ほか	2,052	44.3
営業収益計	19,352	22.6

ホ. その他

京急建設(株)は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工期の見直しおよび一時中断などにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は73億2千5百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益は2千4百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえ、流動性資金確保のための借入等に伴う現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ218億1千4百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末と比べ330億6千4百万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末と比べ112億4千9百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	275,760,547	275,760,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		275,760		43,738		17,861

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,129,800	2,751,298	同上
単元未満株式	普通株式 208,747		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547		
総株主の議決権		2,751,298	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式91株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1丁目2番8号	352,500		352,500	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500		69,500	0.03
計		422,000		422,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,555	59,593
受取手形及び売掛金	12,591	9,551
商品及び製品	2,532	2,622
分譲土地建物	41,016	44,087
仕掛品	799	1,593
原材料及び貯蔵品	331	329
その他	8,475	7,441
貸倒引当金	123	123
流動資産合計	101,179	125,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	336,260	335,620
機械装置及び運搬具(純額)	45,667	44,426
土地	186,411	186,721
建設仮勘定	84,915	82,940
その他(純額)	8,829	8,817
有形固定資産合計	662,085	658,526
無形固定資産	7,390	7,599
投資その他の資産		
投資有価証券	68,051	68,675
長期貸付金	689	669
繰延税金資産	6,506	6,945
退職給付に係る資産	19,192	19,457
その他	23,469	23,408
貸倒引当金	153	153
投資その他の資産合計	117,756	119,003
固定資産合計	787,232	785,129
資産合計	888,412	910,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,126	20,329
短期借入金	121,224	121,917
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,602	335
前受金	7,996	11,853
賞与引当金	1,615	1,275
役員賞与引当金	104	-
災害損失引当金	290	-
その他の引当金	63	15
その他	31,622	30,787
流動負債合計	209,646	196,514
固定負債		
社債	110,000	125,000
長期借入金	203,511	235,537
繰延税金負債	6,622	4,762
役員退職慰労引当金	437	410
退職給付に係る負債	10,895	11,504
長期前受工事負担金	62,075	63,260
その他	17,566	16,832
固定負債合計	411,109	457,306
負債合計	620,756	653,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	172,144	160,825
自己株式	660	660
株主資本合計	259,381	248,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,906	9,543
為替換算調整勘定	135	165
退職給付に係る調整累計額	1,779	1,810
その他の包括利益累計額合計	7,261	7,567
非支配株主持分	1,012	775
純資産合計	267,655	256,405
負債純資産合計	888,412	910,227

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	87,770	46,062
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	67,234	48,088
販売費及び一般管理費	9,633	8,907
営業費合計	76,867	56,996
営業利益又は営業損失()	10,902	10,933
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	438	391
持分法による投資利益	181	-
その他	121	338
営業外収益合計	761	745
営業外費用		
支払利息	1,045	1,032
その他	211	328
営業外費用合計	1,256	1,361
経常利益又は経常損失()	10,407	11,549
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	290
工事負担金等受入額	234	264
固定資産売却益	119	45
特別利益合計	353	600
特別損失		
臨時休業による損失	-	311
固定資産圧縮損	234	264
固定資産除却損	438	25
その他	29	8
特別損失合計	702	610
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	10,058	11,559
法人税、住民税及び事業税	2,914	149
法人税等調整額	127	2,561
法人税等合計	3,041	2,411
四半期純利益又は四半期純損失()	7,016	9,147
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,032	9,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,016	9,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,940	637
為替換算調整勘定	27	500
退職給付に係る調整額	173	30
その他の包括利益合計	2,087	105
四半期包括利益	4,929	9,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,945	8,808
非支配株主に係る四半期包括利益	16	232

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、鉄道事業やバス事業における旅客輸送人員の減少、レジャー・サービス事業におけるビジネスホテルの稼働率低下、流通事業における施設の休業および時間短縮による収入の減少など、当社グループ全体の業績に大きな影響を与えております。今後の影響や収束時期などを予測することは困難であり、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローについて客観性のある情報に基づき予測を行うことは極めて困難であります。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定などについては、翌連結会計年度第2四半期まで影響が継続するとの一定の仮定のもと、最善の見積りを会計処理に反映しております。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言発出に伴う自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設を休業いたしました。当該休業期間に発生した固定費(人件費等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	7,450百万円	7,806百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,203	8.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,203	8.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	31,084	20,255	8,124	24,626	3,679	87,770		87,770
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	516	1,667	1,098	379	5,302	8,963	8,963	
計	31,600	21,922	9,223	25,005	8,981	96,733	8,963	87,770
セグメント利益	5,222	3,133	1,753	701	105	10,915	13	10,902

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,648	5,830	2,941	18,719	2,922	46,062		46,062
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	458	1,268	684	633	4,402	7,447	7,447	
計	16,106	7,099	3,625	19,352	7,325	53,510	7,447	46,062
セグメント利益又は損失()	8,920	449	1,949	408	24	10,804	128	10,933

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	25.54円	33.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	7,032	9,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失()(百万円)	7,032	9,115
普通株式の期中平均株式数(株)	275,387,875	275,385,691

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	祐	暢	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	亘	司	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。